

ビジネス フォーカス

[大容量磁気テープ]

[バックアップ用に高まる需要]

やシリコンディスク（SSDなど）と競合する次世代大容量メディアとして注目される。

2014年のバックアップ磁気テープの地域別シェアは米国が60%を超える。日本は3%にとどまる。残る35%余りは主に欧洲が占める。

米国のシェアの高さは①グ

ル、アマゾンなど超大手IT企業の存在②コンピューターフォーマットはIBM、HPなど「枯れた技術」の典型とされる磁気テープは、家庭用ビデオを中心として1990年代に隆盛を極めた。その後はCD、DVD、HDなどが出現し、市場は急激に縮小した。しかし現在、磁気テープの需要は、コンピューターのバックアップ用として拡大傾向にある。

磁気テープの利点は①低コスト・省エネ（記録保持に電力不要）②長期保存に耐える高信頼性③災害対策のためのオフサイト保管に適するなどが挙げられる。そのためハードディスク

今後の中国は「未知数」（業界関係者）であるが、アリババがデータセンターを開設するなど機運は高まっている。記録メディアとしては磁気テープが増えていくとみられている。

日本のシェアの低さは①国内企業の存在②コンピューターフォーマットはIBM、HPなど米企業がシステムごと提案することが多い③データ保存機関の多さ④エンロン事件をきっかけに制定されたSOX法（上場企業会計改革および投資家保護法）や個人のメディカルデータなど法規制が整備されている⑤データのバックアップ意識が高いなどである。しかしながら今後は日本でもデータ保存量が確実に増えていくとみられる。

日本ではIT関連、博物館・美術館、放送局、医療関連、研究機関などのデータ保存およびデータバックアップが有望であり、今後の成長が期待できる。

日本国内でデータ保存量が増える背景として、コンテンツビジネスへの注目度が高まっている。世界最大規模の研究機関が存在し、スウェーデンなど寒冷地域にデータ保存拠点を設け、自家発電で空調を行うようとしている。

欧州には、超大手IT企業こそないものの美術館、石油採掘関連の調査データなどが蓄積されている。世界最大規模の研究機関が存在し、スウェーデンなど寒冷地域にデータ保存拠点を設け、自家発電で空調を行うようとしている。

さらに、いいコンテンツがあつても、それを活用しないと意味がないことが理解されるようになった。東日本大震災が発生した直後の携帯電話の履歴を集め、各人がどういう行動を取ったかを分析すれば、後々で役に立つデータとなる。このようないくつかのデータを保存しておくる必要があるとの認識も高まってきた。

日本ではIT関連、博物館・美術館、放送局、医療関連、研究機関などのデータ保存およびデータバックアップが有望であり、今後の成長が期待できる。膨大な映像資産を有するNHKは13年、磁気テープによる映像保存システムを採用した。データの容量、省エネ、壊れにくさなどが、このシステムを導入する決め手となつた。

（矢野経済研究所
プロジェクトサポートユニット
プロジェクトマネージャー
理事研究員 田村 一雄）